



平成30年8月2日

各 位

会社名 株式会社イボキン
代表者名 代表取締役社長 高橋克実
(コード番号: 5699 東証JASDAQ)
問合せ先 常務取締役 山崎喜博
(TEL 0791-72-3531)

東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成30年8月2日に東京証券取引所JASDAQに上場いたしました。今後ともより一層のご指導及びご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等は別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	平成30年12月期 (予想)		平成30年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		平成29年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		6,344	100.0	1,792	100.0	5,699	100.0
営業利益		280	4.4	117	6.5	266	4.7
経常利益		300	4.7	117	6.5	277	4.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		197	3.1	79	4.5	200	3.5
1株当たり (四半期)純利益		147円98銭		70円25銭		176円06銭	
1株当たり配当金		24円00銭		—		—	

(注) 1. 平成29年12月期(実績)及び平成30年12月期第1四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成30年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募による自己株の処分(484,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大93,600株)は考慮しておりません。

2. 平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算出した場合の数値を参考までに()内に記載しております。

【平成30年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社（株式会社イボキン）及び連結子会社1社（株式会社国徳工業）により構成されており、ビルやプラント等建築物の解体工事を施工する解体事業、産業廃棄物収集運搬及び中間処理並びに再生資源販売を行なう環境事業、鉄・非鉄などの金属類のみを集荷して加工し製鋼原料などの金属系再生資源として製鋼メーカー等に納入する金属事業の3つの異なる事業セグメントを統合したサービスを提供する事業を行なっております。

上述のとおり、当社グループは3つの異なる業界にまたがって事業を展開しておりますが、解体事業に関しましては、建築後概ね50年が経過する建築物が解体工事の対象となるため、現在は主として昭和40年代に竣工した建築物が解体されており、我が国の高度経済成長期に亘って建築物の解体工事に対する需要は今後更に増加することが予想されます（平成29年度国土交通省資料）。もう一つの事業である、環境事業が属する廃棄物処理業界では近年、環境法令の規制強化が進み、廃棄物リサイクル分野についても、より高度な廃棄物処理と再資源化の推進が求められております。また当社グループの金属事業が属する鉄スクラップリサイクル業界では、平成29年8月に中国環境保護省が発表した「輸入廃棄物管理目録」により一部のスクラップ資源に対する輸入制限を開始したため、建築・土木向けの旺盛な需要を背景とした国内の電炉メーカー向け等への国内循環に対する供給が高まることが予想されるので、加工数量の増加が見込まれます。

このような環境の下で、当社グループは厳格なコンプライアンス重視の姿勢を一貫し、営業力強化と生産性向上に努め、設備面でも効率化を推進するための投資を行い、平成30年12月期の業績は、売上高6,344百万円（前期比11.3%増）、営業利益は280百万円（前期比5.3%増）、経常利益は300百万円（前期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は197百万円（前期比1.5%減）となる見込みであります。

なお、平成30年12月期の業績予想は、4月までの実績に5月以降の見込みを加算して予想しております。

(2) 個別の前提条件

当社グループは、解体事業、環境事業及び金属事業の3つの事業を報告セグメントとしております。セグメント別の売上構成は以下のとおりです。

（単位：百万円、％）

項目	決算期	平成30年12月期 (予想)		平成30年12月期 第1四半期累計期間 (実績)		平成29年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
解体事業		1,214	19.1	24.3	472	26.4	977	17.1
環境事業		1,473	23.2	11.5	364	20.3	1,321	23.2
金属事業		3,656	57.6	7.5	955	53.3	3,401	59.7
売上高合計		6,344	100.0	11.3	1,792	100.0	5,699	100.0

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

①売上高

売上高予想の前提条件については、解体事業については、4月までの実績に5月以降の契約金額の確定している受注済案件及び受注確度の高い案件の売上高を積み上げており、環境事業及び金属事業につきましては、既存顧客に対する売上の見込み高に受注確度の高い新規獲得分を加えて算定しております。

<解体事業>

当事業につきましては、当社及び株式会社国徳工業において、ビルやプラント等建築物の解体工事を行っております。今期の予想売上高は、第1四半期実績に加えて第2四半期の4月までの売上高実績に、5月以降の見通しを加算して算出しております。

平成29年4月に株式会社国徳工業を子会社化したことにより、本年度の4月までの売上高には同社の売上高が加わったため、解体事業全体の売上高は562百万円（前年同期比168.9%増）と前年同期を大きく上回っております。

第2四半期の5月以降については、当社および株式会社国徳工業での今期完工予定の受注済み案件の完工引渡し時期及び売上金額を精査し、今後受注し期中に売上計上する受注確度の高い案件を合せて算出しております。

以上の結果、平成30年12月期における解体事業の売上高は1,214百万円（前期比24.3%増）を予想しております。尚、解体事業につきましては、顧客の資産除去等に応じた季節性があり、年度末（3月）及び年末（12月）に売上高及び利益が偏重する傾向にありますので、5月以降は必ずしも4月までのペースにはならないものと見込んでおります。

<環境事業>

当事業につきましては、「廃棄物処理受託売上」及び「再生資源販売」の2つで構成されております。「廃棄物処理受託売上」とは、顧客となる製造工場の生産工程や物流倉庫から発生する産業廃棄物及びビルやプラントなどの建設工事で発生する建設系産業廃棄物などの中間処理受託業務であります。もう1つの「再生資源販売」とは、入荷した産業廃棄物を選別、分解、破碎、圧縮などの処理工程を経て、鉄や非鉄金属類、プラスチックや木材などの素材ごとに分類して再生資源として出荷、販売を行うものであります。売上高予想については、「廃棄物処理受託」の見込み数量及び「再生資源販売」の見込み数量にそれぞれの見込み単価を乗じて算出しております。

4月までの売上高については、「廃棄物処理受託」及び「再生資源販売」の販売数量及び単価ともに安定推移し、売上高は474百万円（前年同期比10.2%増）となっております。

第2四半期の5月以降については、見込み単価は前事業年度の当社における販売単価の期末実績値を用いておりますが、相場変動により売上高は変動することがあります。取扱い数量については、前年度実績に、岡山～京阪神エリアにおける製造業を中心とした集荷営業等による新規獲得分を加えて算出し、今期における廃棄物処理受託は27,990トン（前期比5.6%増）、再生資源販売は20,186トン（前期比19.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年12月期における環境事業の売上高は、1,473百万円（前期比11.5%増）を予想しております。

<金属事業>

当事業につきましては、当社創業以来45年にわたる事業であり、当社の安定基盤となっております。当事業は様々な産業活動から発生する鉄や非鉄の金属スクラップを発生元から仕入れ、当社工場にて選別・加工し、付加価値を高めて電炉や高炉などの製鋼メーカーに出荷することで、ほぼ100%のリサイクルを行っております。売上高予想については、スクラップ出荷見込数量に販売単価を乗じて算出しております。なお、当事業は、鉄、非鉄スクラップともに、相場変動による影響を受けます。

4月までの売上高については、スクラップの堅調な需要に対し、スクラップ相場が底堅く推移し、売上高1,258百万円（前年同期比12.6%増）となっております。

第2四半期の5月以降については、引き続きスクラップに対する堅調な需要が見込まれるとともに、スクラップ相場が底堅く推移するものと予測しており、見込み単価は前事業年度の当社における販売単価の期末実績値を用いておりますが、相場変動により売上高は変動することがあります。今期における鉄スクラップの取扱数量は、66,260トン（前期比7.0%増）および非鉄スクラップの取扱数量は、2,479トン（前期比13.7%増）を見込んでおります。これらの数値は既存顧客に対する売上の見込み数量に、リース会社及び総合商社との協業等の営業施策による新規獲得分を加えて算出しております。

以上の結果、平成30年12月期における金属事業の売上高は3,656百万円（前期比7.5%増）を予想しております。

②売上原価

当社グループの売上原価は、主として材料費及び外注費で構成されており、4月までの実績に5月以降の売上に応じて個別に積上げた見込み額を加算して算出しております。

材料費は金属事業セグメントにおけるスクラップ仕入及び環境事業での使用済み製品の仕入であり、

4月までの材料費は昨年度スクラップ相場が上昇したこと等により1,096百万円（前年同期比23.5%増）となっております。第2四半期の5月以降については、前事業年度の期末単価を用いており、平成30年12月期は3,011百万円（9.2%増）を見込んでおります。

外注費は解体事業にかかる協力会社への外注解体作業費及び環境事業での産業廃棄物処理業者に対する委託費用であり、4月までの外注費は解体工事及び廃棄物の入荷が堅調に推移したことを受けて363百万円（前年同期比14.3%増）となっております。第2四半期の5月以降についても同様に推移するものと予想しており、平成30年12月期は1,096百万円（前期比7.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年12月期の売上原価は5,365百万円（前期比12.0%増）を見込んでおります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費については、主に人件費及びその他経費により構成されております。

4月までの人件費は102百万円（前年同期比94.5%）であり、第2四半期5月以降については増員を計画していることにより、平成30年12月期は330百万円（前期比7.1%増）を見込んでおります。また、4月までのその他経費は上場関連費用等の増加により90百万円（前年同期比21.6%増）となっております。5月以降につきましても引き続き監査報酬等の上場関連費用を見込んでいるため、平成30年12月期としては294百万円（前期比9.3%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成30年12月期の販売費及び一般管理費は、698百万円（前期比8.4%増）となり、営業利益は280百万円（前期比5.3%増）を見込んでおります。

④経常利益

営業外収益については、4月までは計量代による受取手数料が2百万円で、5月以降は受取手数料及び生命保険の一部解約返戻金を予定しており、平成30年12月期は24百万円（前期比41%増）を見込んでおります。営業外費用は主として支払利息であり、4月までの実績は1百万円で、平成30年12月期は4百万円（前期比80%）を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は300百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、当期純利益

4月までの特別利益については、設備入替に伴う旧設備の下取りによる売却により5百万円となっております。5月以降については、特別利益及び特別損失は見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は305百万円となり、法人税等を差し引き、平成30年12月期の親会社株主に帰属する当期純利益は197百万円（前期比1.5%減）を見込んでおります。

(3) その他

平成30年7月28日、弊社本社敷地内にて火災が発生いたしました。原因については調査中ですが、人的被害はなく、工場内にあるベルトコンベアの一部損傷を確認しております。尚、本件に関する、業績への影響は軽微であり、業績予想の修正はございません。

※上記の業績予想数値につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

以 上

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社イボキン 上場取引所 東
 コード番号 5699 URL <https://www.ibokin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 喜博 TEL 0791 (72) 3531
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,792	—	117	—	117	—	79	—
29年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 77百万円 (-%) 29年12月期第1四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	70.25	—
29年12月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	3,652	1,472	40.3
29年12月期	3,604	1,394	38.7

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,472百万円 29年12月期 1,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,344	11.3	280	5.3	300	8.3	197	△1.5	147.98

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成30年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益は、新規上場に関する公募による自己株式の処分(484,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	1,620,000株	29年12月期	1,620,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	484,000株	29年12月期	484,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	1,136,000株	29年12月期1Q	—株

- (注) 1. 平成30年2月28日開催の取締役会決議により、平成30年3月30日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
2. 平成29年12月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第1四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は政府や日銀による各種経済・金融施策の効果を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が見られ、引き続き緩やかな回復が続きました。

一方で、中国経済や欧米における金融施策・政治情勢の動向、アジアにおける地政学リスクの高まりも懸念されるなど、世界経済全体で多くの不安要素を抱えており、その先行きは依然として不透明な状況であります。

このような経済情勢の下、当社グループの強みである解体事業を核とした工事現場から発生するスクラップの買取り、産業廃棄物収集運搬及び中間処理までを一貫して完結する「ワンストップ・サービス」を中心とした営業展開を推進し業績の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,792,365千円、営業利益は117,129千円、経常利益は117,686千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は79,801千円となりました。

各セグメント別の状況は下記のとおりです。

<解体事業>

解体工事の完工件数は67件と堅調な解体需要に支えられ好調に推移しました。その内、売上高が500万円以上の大型案件を15件完工することができました。

これらの結果、売上高は472,762千円、営業利益は53,153千円となりました。また、受注残高につきましては、1,046,880千円と順調に推移しております。

<環境事業>

産業廃棄物処理受託の取扱高は廃棄物の受入強化及び顧客ニーズにあったサービス提供をするなど販路拡大を展開したことにより6,837トンと好調に推移しました。

これらの結果、売上高は364,466千円、営業利益は23,183千円となりました。

<金属事業>

鉄スクラップの取扱高は17,275トン、非鉄は642トンで推移しました。また、当第1四半期連結累計期間におけるスクラップ相場（鉄・銅・真鍮・ステンレス・アルミ）の変動はありましたが、鉄鋼メーカーの生産増によりスクラップに対する需要も堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は955,136千円、営業利益は40,792千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,652,757千円となり、前連結会計年度末に比べて48,482千円増加しました。流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前連結会計年度末に比べて15,816千円減少の1,605,982千円となりました。固定資産は、リース資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて64,299千円増加の2,046,774千円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,180,435千円となり、前連結会計年度末に比べて29,183千円減少しました。流動負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べて28,639千円減少の1,032,342千円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて544千円減少の1,148,093千円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて77,665千円増加し、1,472,321千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	708,827	685,867
受取手形及び売掛金	521,612	580,533
完成工事未収入金	73,096	100,684
商品及び製品	30,218	13,232
仕掛品	5,704	5,215
原材料及び貯蔵品	105,423	115,650
未成工事支出金	132,837	81,640
繰延税金資産	16,890	6,519
その他	28,775	18,571
貸倒引当金	△1,586	△1,933
流動資産合計	1,621,799	1,605,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	348,825	341,387
機械装置及び運搬具（純額）	270,276	288,008
最終処分場（純額）	76,890	76,467
土地	856,650	856,650
リース資産（純額）	29,892	66,187
その他	34,099	50,405
有形固定資産合計	1,616,634	1,679,106
無形固定資産		
のれん	10,319	9,712
その他	13,502	13,135
無形固定資産合計	23,821	22,847
投資その他の資産		
投資有価証券	87,965	85,085
保険積立金	226,286	232,407
その他	27,767	27,326
投資その他の資産合計	342,018	344,820
固定資産合計	1,982,474	2,046,774
資産合計	3,604,274	3,652,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,516	288,640
工事未払金	130,622	112,912
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,139	151,795
リース債務	11,772	18,277
未払金	142,672	119,527
未払法人税等	88,208	33,452
繰延税金負債	—	1,168
賞与引当金	26,700	15,419
その他	175,350	191,149
流動負債合計	1,060,981	1,032,342
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	635,143	597,499
リース債務	19,853	52,560
長期未払金	178,529	178,529
役員退職慰労引当金	198,029	201,996
退職給付に係る負債	20,804	25,041
繰延税金負債	14,299	11,075
資産除去債務	31,870	31,305
その他	107	84
固定負債合計	1,148,637	1,148,093
負債合計	2,209,618	2,180,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,500	47,500
資本剰余金	83,735	83,735
利益剰余金	1,329,451	1,409,257
自己株式	△80,805	△80,805
株主資本合計	1,379,881	1,459,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,774	12,634
その他の包括利益累計額合計	14,774	12,634
純資産合計	1,394,655	1,472,321
負債純資産合計	3,604,274	3,652,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,792,365
売上原価	1,509,646
売上総利益	282,719
販売費及び一般管理費	165,590
営業利益	117,129
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	30
受取手数料	811
受取賃貸料	388
その他	171
営業外収益合計	1,425
営業外費用	
支払利息	868
営業外費用合計	868
経常利益	117,686
特別利益	
固定資産売却益	5,026
特別利益合計	5,026
税金等調整前四半期純利益	122,712
法人税、住民税及び事業税	33,461
法人税等調整額	9,449
法人税等合計	42,910
四半期純利益	79,801
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,801

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
四半期純利益	79,801
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	<u>△2,140</u>
その他の包括利益合計	<u>△2,140</u>
四半期包括利益	<u>77,661</u>
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	77,661
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	解体事業	環境事業	金属事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	472,762	364,466	955,136	1,792,365	—	1,792,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,883	62,932	2,878	85,695	△85,695	—
計	492,646	427,399	958,015	1,878,061	△85,695	1,792,365
セグメント利益	53,153	23,183	40,792	117,129	—	117,129

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。